



進歩党

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QRコード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.11

第 11 号の内容

- 「進歩党の経済政策 2023」を発表しました (2023/04/13)
- 統一地方選挙勝利に向けて頑張ります (2023/04/13)
- 【代表寄稿】「台湾問題は我々と関係ない」、愚かなマクロン仏大統領に怒り心頭！ (2023/04/12)
- 【談話】東日本大震災発生から 12 年を迎えるにあたって (2023/03/11)

「進歩党の経済政策 2023」を発表しました

進歩党は「経済政策 2023」を発表し、その後オンラインで経済政策懇談会を開催しました。

社会民主主義を掲げる進歩党は国民の生活が保障される社会の実現を目指していますが、その一方で私たちは、人々が高い労働意欲をもち持続可能な経済発展が実現されることの必要性についても十分認識しています。そこで、私たちは「競争と安心が共存する新しい経済システムの構築」を目指します。相反すると思われる要素を両立させることこそ 21 世紀の課題です。

私たちは、日本経済を復活させるには、多くの人たちが働けど豊かになれない仕組みを作ってしまった非効率で不公平な経済システムのルールを抜本的に変える必要があるという強い危機意識があります。特に、賃金が上がらず労働者の権利がおろそかにされている、日本社会は保守的で変化への対応が遅い、公的および私的セクターにおいて、研究・技術開発に十分かつ効果的な資金援助がされてこなかったという問題を解決する必要があると考えています。

今回の「党の経済政策 2023」では、私たちは

- ① 世界に開かれた公正な労働市場を創ることにより、人口減少問題を解決する
- ② 研究開発支援の大幅拡充で研究・技術立国を必ず再建する
- ③ 政府による所得保障の推進で国民が安心して暮らせる日本を取り戻す
- ④ 脱原発のグリーンニューディール推進で世界をリードする
- ⑤ 連邦制導入を視野に入れた分権体制への移行で地域経済を発展させる

を経済政策五か条として掲げました。

詳細は、党公式サイトを見ていただきたいのですが、今回は上記の①と②について項目を追加し内容を拡充しました。

「世界に開かれた公正な労働市場を創ることにより、人口減少問題を解決する」については、

- 非正規社員および正規社員という概念をなくすため、フルタイム勤務でない労働者の待遇を現状の正規社員に近づける形で改革し、同一価値労働同一賃金の実現を目指す
- 労働者派遣法を抜本的に改正し、日雇派遣、有期雇用派遣を廃止する
- 十分な賃上げで全ての働く人に安心をもたらすことを掲げます。

さらに、多様性を受け入れる進歩的国家へ移行すべく、以下の政策を掲げています。

- 入国管理・難民認定制度を抜本的に見直し、公正な審査を経ての移民および政治的難民の受け入れを拡大、多文化共生社会実現にむけ行政の体制整備を進める
- シビルパートナーシップ制度の導入と共に、憲法を改正し同性婚の法制化を実現
- 選択的配偶者別姓の実現

次に「研究開発支援の大幅拡充で研究・技術立国を必ず再建する」に関しては、

- 自民党政権下における研究支援政策を全面的に見直し、企業・大学・研究機関における科学技術研究に対する支援を大幅に拡充し、AI・再生可能エネルギー・バイオテクノロジー・宇宙

開発・防衛分野などにおいて、トップレベルの国際競争力の実現を目指す

- 不必要な新規参入規制の撤廃し、日本各地におけるベンチャー企業育成を推進する
- 大学院における国際的研究を支援し日本の研究レベルを引き上げる
- 奨学金及び無料奨学金の範囲を拡大することを掲げています。

オンライン経済政策懇談会では参加者からは『「競争よりも「安心」の要素が強いのではないか』、『ベーシックインカム導入には不安がある』などの意見も出ました。そうした意見を参考にして、我々の政策の利点を丁寧に説明すると共に、さらなるブラッシュアップを計っていきたくて考えています。積極的なご意見の表明を宜しくお願い致します。(2023/04/13)

統一地方選挙勝利に向けて頑張ります

進歩党は初めてとなる統一地方選挙において、6名の推薦及び支持候補予定者を擁立しました。今回は関東地方のみとなりましたが全員の勝利を目指します。今回の選挙を通じ党勢の拡大を目指します。地方分権にふさわしい政策立案能力がある議員が増えることが、日本の政治を変えることにつながります。

皆様の地元で本党の候補予定者がいましたら、是非ご支援して下さるよう宜しくお願い申し上げます。

進歩党の推薦・支持候補予定者 (2023/04/13 現在)



石原 よしのり

(推薦：千葉県市川市議会議員選挙)

現職 3 期目



片谷 洋夫

(推薦：東京都青梅市議会議員選挙)

現職 2 期目



岩川 ひとし

(推薦：東京都練馬区議会議員選挙)

新人



岡 たかし

(支持：東京都大田区長選挙)

新人 (大田区議会議員 2 期)



込山 洋

(支持：東京都渋谷区議会議員選挙)

新人



岸 泰正

(支持：東京都世田谷区議会議員選挙)

新人



【代表寄稿】 「台湾問題は我々と関係ない」、愚かなマクロン仏大統領に怒り心頭！

中国を訪問し習近平国家主席から異例のもてなしを連日受けたフランスのマクロン大統領が、帰りの飛行機の中で受けたインタビューで、台湾問題について「最悪なのは、欧州が米国の動きや中国の過剰反応に追随し、同調しなければならないと考えることだ」「(欧州は)自分たちとは関係のない世界の混乱や危機に巻き込まれるべきではない」と発言し大きな非難を浴びています。

「最悪」なのはマクロン氏であり、どう考えても「台湾は自分たちにとって遠い国(地域)なので関係ない。中国が台湾を武力攻撃しても、欧州はアメリカのようにコミットすべきではない」と言っているのと同じです。自称「人権大国」のトップであるフランスの元首が、距離が近いから遠いからと言って侵略という人権侵害への対応に差をつけようとする発言を行うのは、普遍性とは程遠いちっぽけな対応であり、軽蔑という感情しか湧きません。

よほどの差別主義者なのかと思いますが、よく考えてみれば、ウクライナ戦争に関して、一貫して対露融和的な姿勢を取っており、ウクライナでは「心配するふりをして何も行動しない」という意味で「マクロンする(マクローニッティ)」という言葉が流行るくらいです。なので、そもそもマクロン氏は人権のために断固戦う意識が希薄な人物なのかもしれません。

マクロン氏が普遍的な価値観を体現しているようには到底見えませんが、一方で彼は変なところでナイーブなところがあります。(戦時下なのに)欧州の独立性を高めることが合理的だとか、対話を通じてプーチンや習近平氏ら帝国主義的独裁者の行動を変えられると本気で思い込んでいるようなので、厄介(我々からすれば迷惑)です。

フランスは言うまでもなく大国の一つと位置付けられますが客観的に見て絶対的な軍事力と経済力があるわけではなく、人口規模もロシアに半分程度です。領土拡張を目標にしている独裁者からすれば、同国の自分より相当年下の首脳からいろいろ言われても、鬱陶しいだけでまともに取り合うメリットはないでしょう。実際に彼はウクライナ侵攻直前に和平仲介に乗り出しましたが、プーチンの嘘に乗せられて何の成

果も上げることができませんでした。今回の訪中でも習近平氏にプーチンを説得するように要請したようですが、習近平氏は要請に応えなくても何のデメリットもないと考えていることでしょう。力による裏付けがないナイーブな単独行動は、西側諸国の結束を揺るがし、侵略者に対して隙を見せるだけです。

日本や欧米諸国の人たちが中国国内で不当な拘束をされている状況にもかかわらず、マクロン、シオルツ、フォン・デア・ライエンら欧州の首脳たちが人権問題を棚上げして目先の経済的利益のために習近平詣でにいそしんでいる姿は情けないのですが、それと共に、こうした行動は各方面での欧州の相対的地位を低下させているだけに過ぎません。彼らは、日米欧ら西側G7諸国が天安門事件やチエチエン戦争でおびたしい人権侵害に目をつぶり経済関係を優先した結果が自身の相対的地位の低下を背景とした新冷戦を生み出したことをいまだに良く認識できないようです。

中国やロシアが共通の価値観を持っている国々ならば話は別ですが、危険な帝国主義的独裁者によって支配されている国に対しては包囲網を敷くのが最適であり、必要以上に関わって相手に依存する状況をつくりだすのは愚かな選択としか言いようがありません。ウクライナ戦争であれだけロシアへのエネルギー依存が問題になったのに、二の轍を繰り返す行動を取るのには論外です。

岸田首相は、広島でのG7サミット開催を前にG7の結束を頻りに主張していますが、最悪な発言をするこのおかしなリーダーに対して、強く抗議すべきです。(2023/04/12)

進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972年生まれ

博士(理学)、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学SFC研究所上席所員、元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

【談話】東日本大震災発生から 12 年を迎えるにあたって

本日東日本大震災の発生から震災から 12 年が経過しました。犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。そして、これまで被災地の復興のために支援をされた方々に心からの敬意を表します。

トルコ南部で 2 月 6 日に発生した地震では、隣国シリアと合わせて 5 万人以上の方が尊い命を失い、多くの方々が避難生活を強いられています。地震や大規模な火山噴火の発生は防ぐことはできず、日本においても南海トラフ地震などの大地震はいつ来てもおかしくありません。

私たちは、防災体制の強化を、災害対応も含めた公共の安寧の保持を目的とする「国土安全保障省」の創設など組織的側面から充実していくことを訴えています。また、海外での災害救

助支援に関しては国際緊急援助隊をハード・ソフト両面から強化しなければならないと考えています。

ウクライナ戦争においては、3 月 9 日にロシア軍が再びザポリージャ原発に対して攻撃を行い、安全運転に必要となる外部電源が一時失われました。人類は再び原子力事故の大いなる脅威に直面しています。しかしながら、岸田政権は「電気代抑制」を口実に安全論議を置き去りにして無責任な原発回帰を進めています。原子力事故を確実に避ける唯一の方法は脱原発の実現です。大規模な事故が起きてからでは手遅れであり、脱原発はかならずやり遂げなければなりません。

進歩党は、今後とも安全な日本と世界を創るために全力を尽くします。（2023/03/11）

進歩党はこんな党です

- 社会民主主義を党是として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 立憲主義的な憲法改正を行い、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の導入など、大規模な統治機構改革を行うことを掲げています。



明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上級組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーンニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の早期終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025 年まで消費税率を 8% 以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター 募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただけの 18 歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および (2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト
<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



進歩党機関紙

SDPP NEWS 第 11 号

2023 年 4 月 13 日発行

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部